

## 平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	学校人権教育啓発資料発行事業	所管	教育委員会学校教育部 学校教育課
			TEL 2998-9238

事業の目的 (何の為に 行うか)	学校における人権教育推進を図り、児童生徒一人一人に他者の痛みを共有できる豊かな人間性を醸成する。
------------------------	--

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	市立小中学校児童生徒	対象とした数	25,849	人
		実際に 利用した数	25,849	人

活動の内容	(何を したか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各校から人権に関する作文(小学校2年生～中学校3年生)を募集する。</li> <li>・各校から人権に関する標語(小学校5年生及び中学校1年生)を募集する。</li> <li>・編集委員会により掲載作品の選定及び校正を行う。</li> <li>・完成した文集を市内小中学校に配布するとともに、所沢市人権教育推進協議会主催行事参加者への配布や市立教育センターのカウンター等に置くことで広く一般への啓発を行う。</li> </ul>							
	活動実績	項目名	作文応募割合	73	項目名	標語応募割合	81	項目名	
			----- 単位 %			----- 単位 %		----- 単位	

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	347	315	1,724	5.1

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	作文及び標語の応募割合の平均	(作文応募割合+標語応募割合)÷2	80	77	96.3
			----- 単位 %	----- 単位 %	----- 単位 %

今後の方向性 (所管の意見)	総合評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 * 改善・効率化 改善余地なし その他 [ ]				
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止				
	予算	現状どおり 増額 * 減額 終了				

今後の方向性 (二次評価の意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了					
	総合評価	拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他 [ ] 終了				
		予算	現状どおり 増額 減額 終了			

# 平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当 部課	部課コード	130100	TEL	2998-9238
事業コード	130107 学校人権教育啓発資料発行事業					
開始年度 平成 4 年度 ー 終了年度 平成 年度						

②事業の概要	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加			根拠法令				
	分野別計画・指針								
	関連・類似事業								
	総体計画の体系	政策	第4章 いきいきと学び 人・文化をはぐくむまち	施策	2節 学校教育	中柱	1 教育内容の充実	小柱	(6) 人権教育の充実
	・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 6 位								
行政改革大綱における行動計画への位置づけ									
コード 3261 事務事業見直しの推進									
事業開始の背景 人権教育啓発の一層の推進を図るため、市内小中学校児童生徒による作文及び標語を人権文集「ともだち」にまとめ、発行することとなった。									

③事業の内容	目的(何のために行うか、具体的に)									
	学校における人権教育推進を図り、児童生徒一人一人に他者の痛みを共有できる豊かな人間性を醸成する。									
	対象(誰を、何を対象としているのか)					利用数の考え方				
	市立小中学校児童生徒					市立小中学校児童生徒数				
	対象数	単位	平成 18 年度	25,968	人	利用数	単位	平成 18 年度	25,968	人
		平成 19 年度	25,849	人			平成 19 年度	25,849	人	
事業の具体的な内容及び実施方法										
<ul style="list-style-type: none"> <li>各校から人権に関する作文(小学校2年生~中学校3年生)を募集する。</li> <li>各校から人権に関する標語(小学校5年生及び中学校1年生)を募集する。</li> <li>編集委員会により掲載作品の選定及び校正を行う。</li> <li>完成した文集を市内小中学校に配布するとともに、所沢市人権教育推進協議会主催行事参加者への配布や市立教育センターのカウンター等に置くことで広く一般への啓発を行う。</li> </ul>										

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性) << 最終評価 <input type="checkbox"/> 一次評価 <input checked="" type="checkbox"/> 二次評価 >>									
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 => ( <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ( ) )								
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input checked="" type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了								
	平成19年度中に改善した点 現状維持									

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	当初予算		397	347	331
	決算(見込み含む)		0	315	
	(嘱託職員) (臨時職員)	( 人 ) ( 人 )	( 人 ) ( 人 )		
	正規職員人件費	0.10 人	920	0.15 人	1,409
	公債費				
	事業費合計		920	1,724	
	一般財源		920	1,724	331
	国・県支出金				
	受益者負担金				
市債					
その他					
市民一人当たり(単位:円)		2.7	5.1		
利用数一単位あたり(単位:円)		35.4	66.7		

※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。

⑥指標	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標
	活動実績	作文応募割合	応募数÷対象学年数	%	68	73	75
	成果分析	標語応募割合	応募数÷対象児童生徒数	%	89	81	90
	成果分析	作文及び標語の応募割合の平均	(作文応募割合+標語応募割合)÷2	%	目標値 80	実績 72	77
			%	達成率	90.0	96.3	実績値の拡大を図る1 実績値の縮小を図る2

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価
	対象設定	事業の対象を見直す必要性	実施主体	現在の実施主体
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合	受益と負担の関係	受益者負担の有無
	明らかとなった課題	作品の応募の割合は、ほぼ横ばいであるが、内容的には、多様な人権課題に触れた良い作品が増えている。		見直しの必要性
	今期目標項目(何を)	各小中学校の担当教員に、直接電話で取組を依頼	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)
平成21年度における事業の方向性	総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 => ( <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ( ) )			
予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input checked="" type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了			
評価理由	児童生徒の人権意識を高めるためには、児童生徒が日々の生活の中の様々な人権課題に気づくことが重要である。人権に関する作文や標語を書くことで、児童生徒が身の周りの人権について考えるきっかけとなり、自分のよさを認めるとともに他人のよさも認めていく態度を培うことができる。平成20年度以降においても、この事業を継続することは、人権尊重を基調としたまちづくりの一助となる。			
評価日	平成20年5月15日	記入者職氏名	学校教育課長 内野 正行	

⑧二次評価	一次評価を受けて	平成21年度における事業の方向性							
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ( ) <input type="checkbox"/> 終了							
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了							
	評価理由	評価理由							
⑨個別計画における方向性	次年度用事前評価	部内優先順位...	位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業
	見込まれる貢献度	総体計画上位目標		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業
		市長マニフェスト		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ... 無し	計画コード	
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ... 有り	計画コード	3112
基本目標	3子どもたちが安心して健やかに暮らすための環境をつくります			
主要課題	1子どもたちの人権と権利の保護			
施策の方向	1子どもの権利を守るための環境整備			